大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F101210100134	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	公立千歳科学技術大学	設置区分	公立	事業計画名	公立千歳科学技術大学における高度DX専門人材の育成に向けた大学院機能強化
学校種	大学	都道府県	北海道		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>10人、<学士>160人 理工学研究科理工学専攻(博士前期課程) 入学定員20名 ※内訳、情報系 入学定員10名 非情報系 入学定員10名 理工学研究科理工学専攻(博士後期課程) 入学定員3名 理工学研究科理工学専攻(博士前期課程) 入学定員20名 理工学部応用生物化学科 入学定員80名 理工学部電子光工学科 入学定員80名 理工学部情報システム工学科 入学定員80人 7月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）収容定員に係る学則変更届	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>10人、<学士>160人 理工学研究科理工学専攻(博士前期課程) 入学定員20人 ※内訳、情報系 入学定員10人 非情報系 入学定員10人 理工学研究科理工学専攻(博士後期課程) 入学定員3人 理工学研究科理工学専攻(博士前期課程) 入学定員20人 理工学部応用生物化学科 入学定員80人 理工学部電子光工学科 入学定員80人 理工学部情報システム工学科 入学定員80人 7月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）収容定員に係る学則変更届(博士前期課程入学定員60人) ※内訳、情報系 入学定員40人 非情報系 入学定員20人	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 ○8月 博士前期課程入試を実施(志願者45人、合格者43人)した。また、補助金交付決定後、理工学研究科学生数増及び大学院教員増のための(仮称)大学院DX棟新築工事に着手し、設計業務入札等の準備を行った。 ○9月 建物検討委員会・WGを発足し、検討内容を基本設計に反映することとした。 ○10月 設計事業の委託契約を行い、2か年で基本・実施設計を行う。 ○大学院進学及び情報系人材への誘導として、学部専門教育に「学部DXプログラム」を試行実施し、学部2年生4人の参加があった。「学部DXプログラム」は、学部専門教育の必修科目として設定している「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」をベースとして令和7年度以降に副専修科目を新設する。 ○9月 Global Collegeとして国外の大学(カナダ、台湾)から教員を招聘し講義を開講した。(博士前期課程10人、学部生8人) ○12月 大学院学則変更の届出を経た後、博士前期課程Ⅱ期入試を実施した。(志願者6人、合格者5人) ○3月 令和7年度からの大学院体制整備のため、大学院履修規程を制定しDXコース及びGXコースの標準の学生数を明確にすること、また、大学院カリキュラムの改訂、大学院における3つのポリシー改訂を準備し、令和7年4月からの施行に向けて取り組んだ。
	①理工学研究科学生数増及び大学院教員増のための(仮称)大学院DX棟新築工事の実施(令和8年8月末竣工予定) ②設計事業は複数年(2か年)契約を予定(初年度、前払金) ③学部専門教育に「学部DXプログラム」を試行実施(1~3年) ④Global Collegeを開講	①10月 理工学研究科学生数増及び大学院教員増のための(仮称)大学院DX棟新築工事の実施(令和8年8月末竣工予定) ②10月 設計事業は複数年(2か年)契約を予定(初年度、部分払金) ③学部専門教育における学部DXプログラムの試行的実施 ④9月 Global Collegeの開講	R7年度自己評価	リストから選択してください。
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人 ※内訳、情報系 60名増員（入学定員40名） 非情報系 20名増員（入学定員20名） ①設計事業は前年度からの複数年(2か年)契約(2年目、精算(残金)払)を予定 ②地質調査 ③(仮称)大学院DX棟新築工事は複数年(2か年)契約を予定(初年度、前払金) ④工事監理委託は複数年(2か年)契約を予定(初年度、前払金)(R7.10からR8.9まで予定) ⑤令和7年度に新設する大学院「DXコース」の専門科目を担当する電子・情報・通信分野の大学院教員2名を(公募)採用 ⑥電子・情報・通信分野の大学院教員(実務家教員)1名を(公募)採用 ⑦大学院博士前期課程の新カリキュラムを実施 ⑧大学院「DXコース」を新設し、40人の学生を受入 ⑨学部「DXプログラム」を本格実施(1年生のみ、2~4年生は試行) ⑩Global Collegeを開講	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人 ii定員増 4月理工学研究科理工学専攻(博士前期課程)40人増員(入学定員60人) 理工学研究科理工学専攻(博士前期課程)DXコース設置 入学定員40人 理工学研究科理工学専攻(博士前期課程)GXコース設置 入学定員20人	R7年度自己評価	リストから選択してください。
	①(仮称)大学院DX棟新築工事は前年度から複数年(2か年)契約を予定(2年目、精算(残金)払)竣工 ②工事監理委託は前年度からの複数年(2か年)契約を予定(2年目、精算(残金)払)(R7.10からR8.9まで予定) ③令和7年度に新設する大学院「DXコース」の専門科目を担当する電子・情報・通信分野の大学院教員1名を(公募)採用 ④電子・情報・通信分野の大学院教員(実務家教員)1名を(公募)採用 ⑤学部「DXプログラム」を本格実施(1年生、2年生のみ、3年生、4年生は試行) ⑥Global Collegeを開講 ⑦(仮称)大学院DX棟の講義室、会議室、研究室、教員個室の備品整備(9月末)		R8年度自己評価	リストから選択してください。
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人 ①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③学部「DXプログラム」を本格実施(1~3年生、4年生のみ試行) ④Global Collegeを開講	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人	R9年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院「DXコース」のeラーニングコース開始 ②大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③大学院専任教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ④学部「DXプログラム」を本格実施(全学年) ⑤Global Collegeを開講		R10年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人 ①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人	R11年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講		R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人 ①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人	R11年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講		R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人 ①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人	R11年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講		R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人 ①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講	【情報系組織の入学定員】<博士>2人、<修士>40人、<学士>160人	R11年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講		R12年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	公立千歳科学技術大学
-------------	-------	-----	------------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。	確認を受けている	☒ チェック	
	対象に該当しない	☐ チェック	

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
--	------------	--	--

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック	

⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
--	------------	--	--

⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---	------------	--	--

⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック	
---	-----------------------	--	--

⑫ 教員の確保、配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	計画通りに進んでいる	☒ チェック	
---------------------------------------	------------	--	--

⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	
	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック	
---	--------------------	--	--

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	公立千歳科学技術大学
-------------	-------	-----	------------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学は、千歳市および本学と連携する企業が一体となり、産学官が連携した共同研究により新産業の創出・振興を図るとともに、人材育成やまちづくりを目的として、平成13年にNPO法人PWC（Photonics World Consortium）を設立し、「DX人材育成クラスター」のほか、13の研究クラスターで会員企業と共同研究事業を推進している。特に情報系では、教育・観光・環境の地域フィールドを活用して、学生の人材育成（プロジェクト活動や卒業研究）と連動した取組を行っており、NTT東日本、IIJ、富士通Japan等の日本を代表するSIer企業とも連携を図りながら、年間1,000万円規模の外部資金をeラーニング教材や学生プロジェクト活動支援に活用している。また、本学が立地するエリア・千歳美々ワールドでは、次世代半導体の製造を目指すRapidus社の工場建設が進んでおり、同社の半導体製造管理にはデータサイエンス等の情報技術を身に付けた人材の確保が必要不可欠となっている。このため、北海道経済産業局が主体となり、半導体産業に関わる人材育成を目的とした組織「北海道半導体人材育成等推進協議会」が発足し、本学も参加している。同時に本学は、半導体関連の研究や人材育成を統括する組織「千歳シリコンリサーチセンター」を令和6年4月に新設することを決定しており、また前記協議会に参画している北海道大学と次世代半導体に関する包括連携協定を締結し、北海道大学、千歳市、本学の3者がRapidus社と連携して人材育成に当たることを計画している。今後、周辺地域に多くの半導体関連企業の進出が予定されていることから、これらの企業群とクロスアポイント制度を利用した教員の派遣や大学院生のインターシップなど、教育、研究の両面で連携して人材育成に当たっていく計画である。</p>	<p>○産学官連携については、千歳市と本学及び連携企業が一体となり、産学官連携による共同研究を実施するためにNPO法人PWCに加わり令和6年度の活動を実施した。特に、当該法人の「DX人材育成クラスター」やその他の研究クラスターで会員企業との共同研究事業を推進して、教育・観光・環境の地域フィールドの活用や、NTT東日本、IIJ、富士通Japan等の日本を代表する企業との共同研究を実施した。次年度も引き続き共同研究の継続を行う予定である。</p> <p>○半導体関連の市内企業への就職については、令和7年4月から操業を開始し、次世代半導体の製造を目指すRapidus社に大学院生が就職した。また、半導体製造管理に欠かせない、データサイエンス等の情報技術を身に付けた人材の確保のため、本学は特に、情報系人材の育成に取り組むこととしており、北海道経済産業局が主導する「北海道半導体人材育成等推進協議会」にも参加し、道内大学や高専と連携した取り組みを進めた（半導体関連企業就職実績：18人（学部・大学院））。</p> <p>また、学内に「千歳シリコンリサーチセンター」を令和6年4月に新設し、次世代半導体技術を核とした人材育成、特に、情報系人材への期待に応えるよう、大学院施設（（仮称）大学院DX棟）の整備充実を図ることについて設立団体である千歳市にも理解を得ながら、令和7年度を始期とする第2期中期計画に基づく取組を進めていく予定である。</p> <p>○大学周辺で企業群からの教員派遣については、関連企業と本学との協力関係に理解を求めると企業訪問を実施しており、将来的にはクロスアポイント制度による教員確保の検討も進める。令和6年度は制度設計のための調査研究を実施した。</p>	<p>○クロスアポイント制度の導入に向けて、規程等の整備を行い、教員の多様な雇用確保を実施する必要がある。</p>

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学は北海道教育委員会と連携協定を締結しており、令和5年度は道内小学校326校、中学校251校、計9万7千名の児童生徒が本学のeラーニングシステムを利用し、広域分散における北海道の人材育成に貢献している。高等学校については、道内34の学校と高大連携協定を締結しており、本計画では生徒向けの「プログラミング教室」や教員向けの「ICTを活用した教育」、生徒・教員向けの「eラーニングシステム講習会」など、高大接続を通じたDX人材の育成も行うこととしている。また、本学は高等学校教諭一種免許状「情報」「数学」「理科」の課程を設置しており、教職課程設置後この10年間で延べ120名の教員免許取得者を輩出しており、本計画ではこれら卒業生を通じて高等学校にDXの重要性を啓蒙しDX人材の育成促進を図っていく。さらには、これら高大接続の取組を軸とし、GIGAスクール構想の第2期を見据え、文部科学省が推進する高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）の認定校との連携を強化し、DX人材の育成を推進する。現在、地元における活動としては、千歳市との連携協定締結に基づき、児童生徒が本学のeラーニングシステムを利用した教育プログラムに取り組みしており、令和5年度実績では1,690名の児童生徒が利用している。また、千歳市内の小中学校を対象に本学教員を派遣しプログラミング教室も実施しており、令和5年度は小学校において14回開催し、このほか新千歳空港ターミナルや商業施設などでも、市民団体や企業が主催するイベントの中で児童生徒を対象にしたプログラミング教室を開催している。これらの活動は、地元の大学である本学に関心を持たせ、将来「高度DX専門人材」として社会へ送り出すことを念頭に入れた人材育成戦略であり、今後も継続して推進する。</p>	<p>○小学校・中学校及び高等学校との連携については、北海道教育委員会との連携協定による本学のeラーニングシステムの利用を進めており、令和6年度に道内小学校322校、中学校250校、義務教育学校23校の計97,911人の児童・生徒の人材育成に貢献した。また、道内高等学校23校と高大連携協定によるeラーニング取組メニューの改定やCBTによるグループ機能なども付加したほか、連携校3校には本学教員によるDXに関する講演などを実施した。さらに、DXハイスクール採択校3校から訪問授業や大学見学、生徒の課題発表における審査員等の要請があり、延べ6件の取組に対応するとともに、令和7年度にDXハイスクール校としての申請を予定している2校からは今後の協力要請も寄せられた。</p> <p>○本学の高等学校教諭一種免許状「情報」「数学」「理科」の課程では、令和6年度卒業において延べ14人の取得者を輩出することができた。なお、本学は令和7年度からの第2期中期計画（6年間）において高等学校教員へのリスキリング研修なども位置付けており、本学と北海道教育委員会などの連携を図りながら情報リテラシーの向上を支援する予定である。</p> <p>○市内小・中学校と連携した取組では、eラーニングシステムを利用した教育プログラム「eカレッジ」を実施し、令和6年度は1,024人の児童・生徒が利用した。市内小学校を対象に「プログラミング教室」を19件、このほか、科学実験教室として、プログラミング教室では中・高校生を対象に「スマートカーのプログラミングに挑戦しよう」や小・中学生を対象に「人を助けるプログラミングに挑戦しよう」、このほか、半導体の特徴や機能を学ぶ「半導体を知ってみよう」を令和7年3月に開催し、理科やプログラミングへの興味、関心を高めることができた。</p>	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>女子学生の確保に向けた取組としては、北海道内の女子高校で大学説明会を企画し、本学が取り組む高度DX専門人材の育成について説明する機会を設け、理系女子獲得に向けた新たな学生募集戦略を展開する計画である。しかし、これらの女子学生が科学技術者を職業として選択するにはロールモデルとなる女性教員の存在が必要である。このため本学では、①大学の情報系女性教員や情報系企業で活躍する女性エンジニアを客員教員・非常勤講師として任用している。さらには、大学院「DXコース」の専門科目を担当する大学院教員の採用に際しては、②女性候補者を優先する内容で公募を行うほか、③グローバルに活躍する女性教員をクロスアポイントメントで積極的に採用する。社会人学生については、多くの産業において、新しい情報技術に対応し、DX技術を積極的に活用していくためのリスキリングが社会人に求められている。本学では、このような社会的ニーズに対応するため、新設する大学院「DXコース」において大学院専門科目のeラーニング化を進め、学生が科目等履修生としてオンラインで履修し単位取得できるようにするとともに、社会人学生として入学した場合には修了要件単位（マイクロシフト方式）として認定する。さらには、オンライン環境の拡充により、リモートでの研究・開発指導の充実を図り、社会人学生の就業、就学環境に合わせた適切な人材育成プログラムを提供する計画である。留学生については、本学は東南アジアやオセアニアを中心として、積極的に大学間連携を進めていることから、不特定多数の国際学生を対象にするのではなく、共同研究や大学間の連携ネットワークを背景に優秀な留学生を獲得する。並行して、Global College における教育を通して、本学の大学院生をこれらの国外大学へ派遣する計画である。</p>	<p>○女子学生の確保に向けた取組は、北海道内の女子高等学校で大学進学説明会を行い、女子学生用パンフレットの配布などにより、本学が取り組む高度DX専門人材の育成について説明した。</p> <p>○女子学生が科学技術者を職業として選択するロールモデルとなる女性教員については、令和7年度から教育役職者（学生支援・教育センター長）に任命する予定としたほか、データサイエンスの専門家である三重大学半導体・デジタル未来創造センター/デジタル部門の女性教授を、新たに客員教授として任用しており、教員採用公募においては女性候補者を優先する内容で公募を行っている。また、引き続き、情報系女性教員や情報系企業で活躍する女性エンジニアを客員教員・非常勤講師として任用することも予定している。</p> <p>○留学生受入実績は、JSTとeラーニングプログラムを活用し、カンボジア工科大学から教員2人と学生3人を令和7年2月に受け入れた。本学では、令和6年度までの実績として海外大学15校と協定締結を行い、積極的な大学間連携の一環として研究者間の交流を促進しており、今後は、留学生受入も実施する予定である。</p> <p>○国際化の展開としては、大学院拡充方策のひとつとして英語教育の充実を図っており、大学間の連携ネットワークを活用した大学（カナダ、台湾）から教員を招聘し、「Global College」を令和6年9月に開講し、令和7年度から正式に大学院授業科目として開講する。また、英語力の強化の一環として、令和7年度から、学生の留学を支援するCISTグローバルチャレンジ奨励金を運用する予定であり、学生に対する支援を令和7年度の早期から実施・運用できるよう取り組んだ。</p>	<p>○クロスアポイント制度の導入に向けて、規程等の整備を行うとともに、大学院「DXコース」の専門科目を担当する大学院教員の採用に際して女性候補者を優先する内容で公募を行い、グローバルに活躍する女性教員の採用を目指す。</p> <p>○社会人学生については、大学院博士前期課程への志願はなかったが、今後、多くの産業において、新しい情報技術に対応するためのDX技術を積極的に活用するために、リスキリングが社会人に求められているものと認識している。このことから、大学院レベルのeラーニングコンテンツの開発などを行い、社会人の受入体制を整備する予定である。令和7年度のカリキュラム改定に沿ったコンテンツなどを検討する。</p>

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学は、ヨーロッパ、アジア、オセアニアを中心とした多くの海外の大学と連携協定を締結しており、国際会議の共同主催、教員間の共同研究を進めている。それらを背景に、これらの連携大学の教員を本学の客員教授として任用し、Global Collegeにおける教育を担当することを計画している。また、国内大学との連携協定も進めており、例えば、道央圏の医療系大学である北海道医療大学と異分野大学院連携協定を締結し、同大学の大学院生が看護の現場で認識した課題を、本学大学院生が機械学習を用いて解決する共同開発を進めている。本申請事業では、これらの連携をより拡大・拡充する計画である。さらには、本学は北海道内の独立行政法人国立高等専門学校機構（函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校）の4校と教育・研究に関する包括連携協定を締結している。毎年、北海道大学を含む道内理工系大学や道内4高専の支援を受け、国際会議（Chitose International Forum on Science and Technology）を共同開催しており、令和5年度は神戸大学の小澤誠一教授が生成AIの講演を、またRapidus社の清水敦男専務執行役員が次世代半導体製造技術についての講演を行った。これらの連携交流を通して、本学からは豊富な教育・研究の施設・設備、リソースを提供する一方、工業高等専門学校には専攻科卒業生の本大学院への進学を期待するものであり、また毎年実施している本学と道内4工業高等専門学校の学長会議を通じて、工業高等専門学校専攻科における情報系の科目内容や研究テーマを把握し、大学院「DXコース」との連結を図ることを計画している。</p>	<p>○海外の大学との連携協定では、現在、15大学と協定締結をしており、国際会議の共同主催、教員間の共同研究を進めている。次年度以降も協定締結大学を拡大するとともに、海外連携協定大学との共同研究を推進するため、学内においては、令和7年度から本学教員を対象として、公募選定型の「国際共同研究費助成」制度を新たに設けることにより研究者を支援し、国際共同研究の推進を図ることとしている。また、国内大学として北海道大学、北海道ほか道内2自治体と連携し、地方創生に資する取り組みを実施するとともに、異分野大学院連携協定を締結している北海道医療大学と、引き続き、同大学の大学院生が看護の現場で認識した課題を、本学大学院生が機械学習を用いて解決する共同開発を進めた。</p> <p>○高等専門学校との連携では、高度情報人材育成の取組として、本学は北海道内の独立行政法人国立高等専門学校機構（函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校）の4校と教育・研究に関する包括連携協定を締結しており、令和8年度（令和9年度入試）より、当該4校向けの大学院入試に係る推薦制度を設け、高度情報専門人材を確保するため、専攻科学生を大学院進学に誘引することを目的とし、学校訪問などにより本学の研究科の取組を紹介する予定である。</p> <p>○他の大学等との連携では、令和6年9月に、北海道大学を含む道内理工系大学や道内4高専から参加総数109人による国際会議（Chitose International Forum on Science and Technology）を本学で開催し、「Advanced Research and Infrastructure for Material DX」を主要テーマに、基調講演として名古屋大学馬場氏、また、招待講演としてフライブルク大学（ドイツ）、ヨハネスブラー大学（オーストリア）、ヨーク大学（カナダ）、北海道大学、大陸先端科学技術大学院大学、北海道医療大学から研究者を招き実施した。</p>	

大学名	公立千歳科学技術大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------------	------	-----------------

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	193,919																		

特記事項

博士課程と修士課程の「その他の学期」の入学定員0名、学士課程の「収容定員等」の編入学定員0名は、若干名を意味している。

学士課程の入学者数は、2年次以降に学科配属が決定するため、入学定員を3学科で按分し、そのうち情報系組織に該当する2学科に相当する入学者数を回答している。

博士課程の「実務経験のある教員の参画」の授業科目の単位数0単位は、博士課程では授業科目の履修がなく、学位（博士）審査に合格することをもって修了としているためである。